

# 2021年12月期 決算説明会

---

スター精密株式会社

<https://www.star-m.jp>

証券コード 7718

2022年2月16日

## 2021年12月期 決算資料

■ 当期の概況	P. 2
■ 連結業績概況	P. 3
■ 連結業績見通し	P. 4
■ 四半期情報（売上高）	P. 5
■ 事業別概況	
特機事業	P. 6
工作機械事業	P. 7
■ 設備投資/研究開発費	P. 8
■ 貸借対照表	P. 9
■ キャッシュ・フロー	P. 10
■ 主な経営指標	P. 11
■ 株主還元	P. 12

## <参考資料>

■ 工作機械受注台数<四半期推移>	P. 13
■ 経営指標の推移（過去10年間）	P. 14
■ 事業および取扱い製品	P. 15

## 前期比で大幅な増収増益

■ 売上高	643.6 億円	+ 40.9% (前期比)
■ 営業利益	74.1 億円	+ 241.3% ( " )
■ 経常利益	77.9 億円	+ 181.1% ( " )
■ 親会社に帰属する 当期純利益	57.4 億円	+ 231.5% ( " )

- ✓ 全般に市況は回復基調で特機事業・工作機械事業ともに前期比で大きく上振れ
- ✓ 特機事業は過去最高の売上高を更新
- ✓ 機械事業は過去最高の販売台数、受注台数を更新

(百万円)

		2020年12月期 実績		2021年12月期 実績		
		金額	利益率 (%)	金額	利益率 (%)	対前期比 (%)
売上高	特 機	11,720		15,569		32.8
	工作機械	33,949		48,790		43.7
	合 計	45,670		64,360		40.9
営業利益	特 機	1,545	13.2	2,282	14.7	47.7
	工作機械	2,697	7.9	6,857	14.1	154.2
	消去又は全社	△ 2,070		△ 1,725		
	合 計	2,172	4.8	7,415	11.5	241.3
経常利益		2,772	6.1	7,795	12.1	181.1
親会社株主に帰属する当期純利益		1,731	3.8	5,740	8.9	231.5

ROE (%)	3.5	10.4
1株当たり配当金	58円	58円

為替 レート	US\$	106.83円	109.80円
	EUR	121.82円	129.88円
	GBP	137.09円	151.07円
	CHF	113.80円	120.14円

前連結会計年度において当社の精密部品事業部を廃止したことに伴い事業セグメントの区分を見直し、当連結会計年度より報告セグメントを従来の「特機事業」、「工作機械事業」および「精密部品事業」の3つから、「特機事業」および「工作機械事業」の2つの区分に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、「精密部品事業」に含まれていた金額を「工作機械事業」に含めて報告しております。

# 連結業績見通し



(百万円)

		2021年12月期 実績		2022年12月期 予想						
		金額	利益率 (%)	上期		下期		通期		対前期比 (%)
				金額	利益率 (%)	金額	利益率 (%)	金額	利益率 (%)	
売上高	特 機	15,569		6,260		7,080		13,340		△ 14.3
	工作機械	48,790		28,440		27,320		55,760		14.3
	合 計	64,360		34,700		34,400		69,100		7.4
営業利益	特 機	2,282	14.7	600	9.6	970	13.7	1,570	11.8	△ 31.2
	工作機械	6,857	14.1	4,750	16.7	4,520	16.5	9,270	16.6	35.2
	消去又は全社	△ 1,725		△ 950		△ 1,090		△ 2,040		
	合 計	7,415	11.5	4,400	12.7	4,400	12.8	8,800	12.7	18.7
経常利益		7,795	12.1	4,500	13.0	4,400	12.8	8,900	12.9	14.2
親会社株主に帰属する当期純利益		5,740	8.9	3,300	9.5	3,100	9.0	6,400	9.3	11.5

ROE (%)	10.4
1株当たり配当金	58円

10.4
60円

為替 レート	US\$	109.80円
	EUR	129.88円
	GBP	151.07円
	CHF	120.14円

通期予想レート	為替感応度 <sup>※</sup>
110.00円	139百万円
125.00円	48百万円
150.00円	5百万円
120.00円	35百万円

※外貨1円当たりにおける営業利益影響度

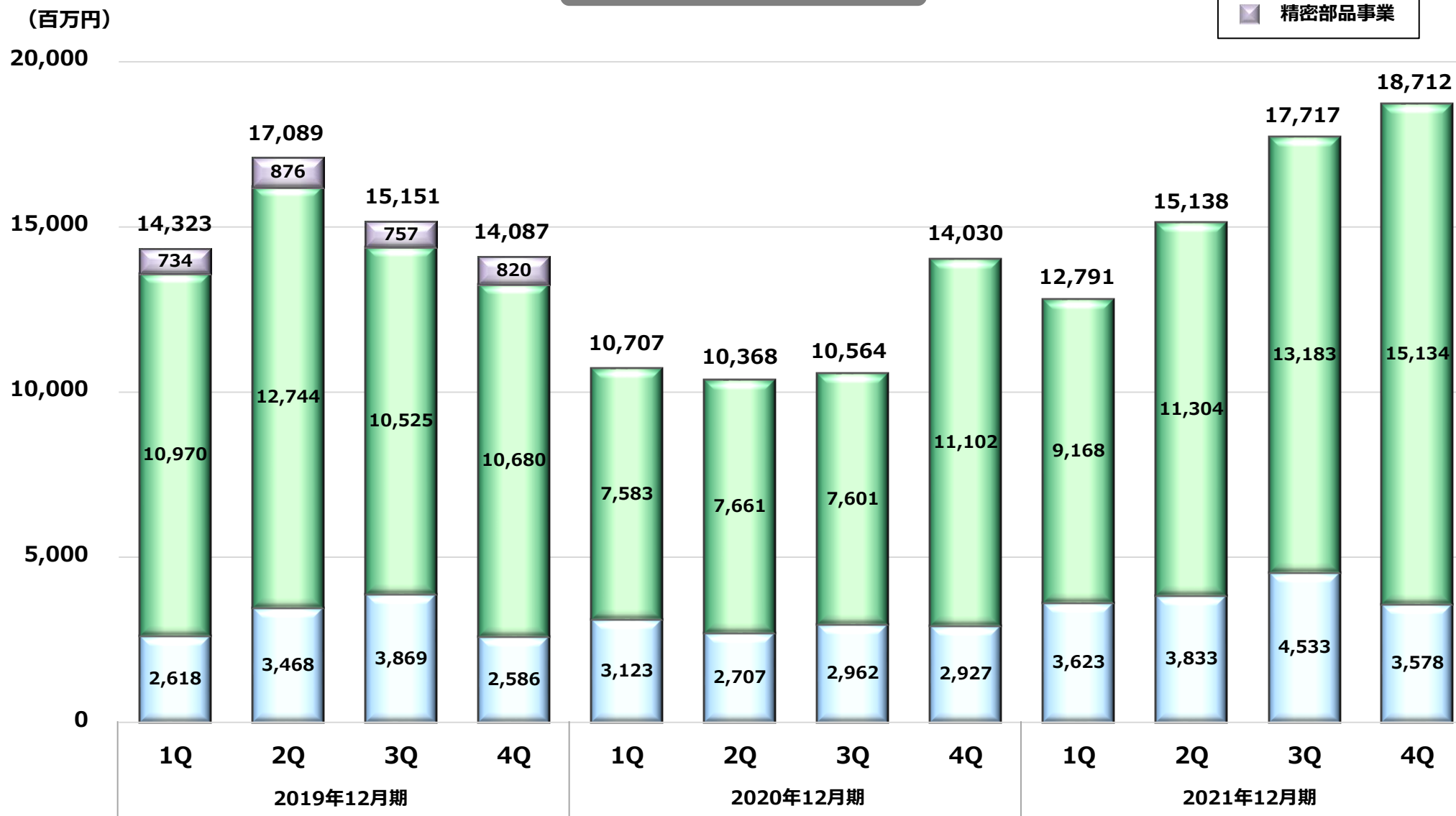
前連結会計年度において当社の精密部品事業部を廃止したことに伴い事業セグメントの区分を見直し、当連結会計年度より報告セグメントを従来の「特機事業」、「工作機械事業」および「精密部品事業」の3つから、「特機事業」および「工作機械事業」の2つの区分に変更しております。

# 四半期情報 (売上高)



## 売上高

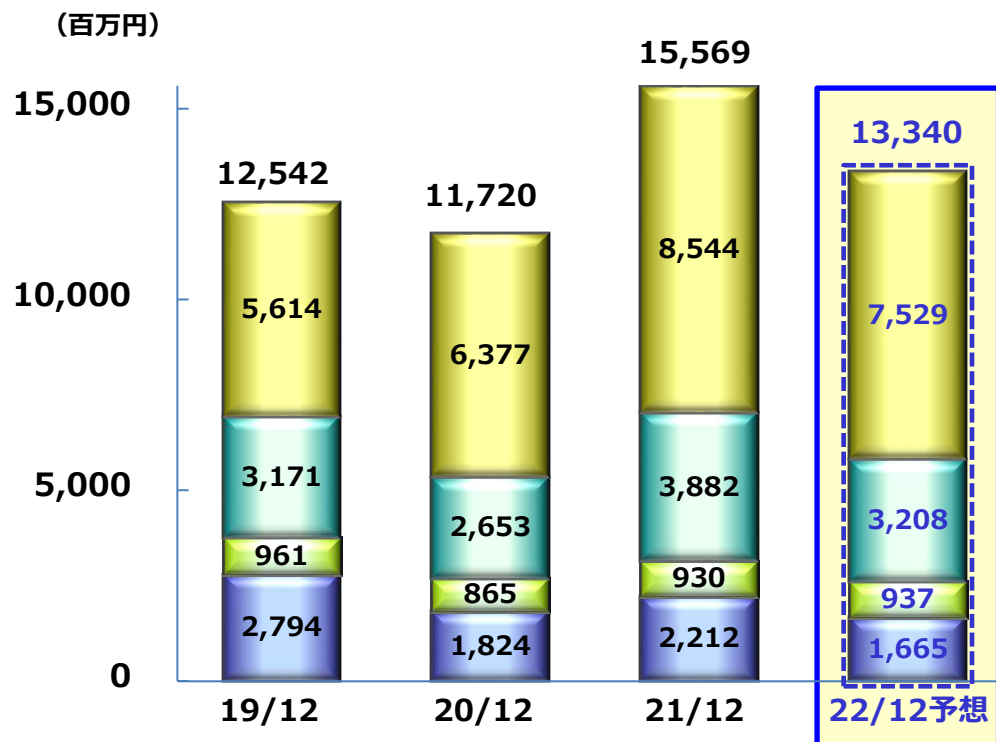
- 特機事業
- 工作機械事業
- 精密部品事業



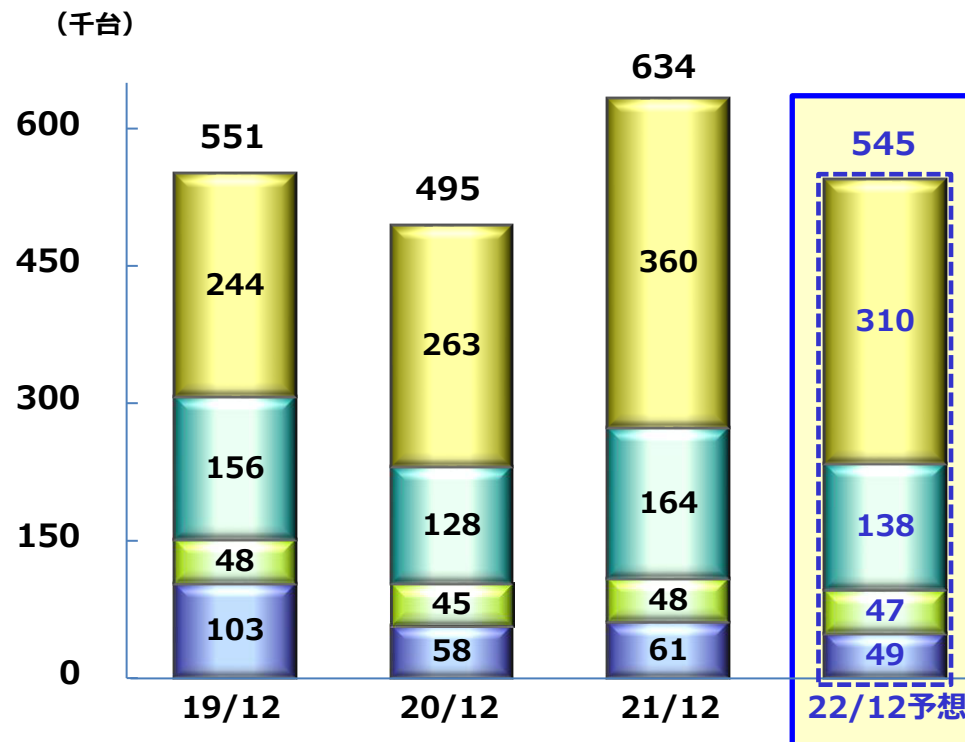
・2020年12月期より精密部品事業を工作機械事業に含めて報告しております。



## 売上高



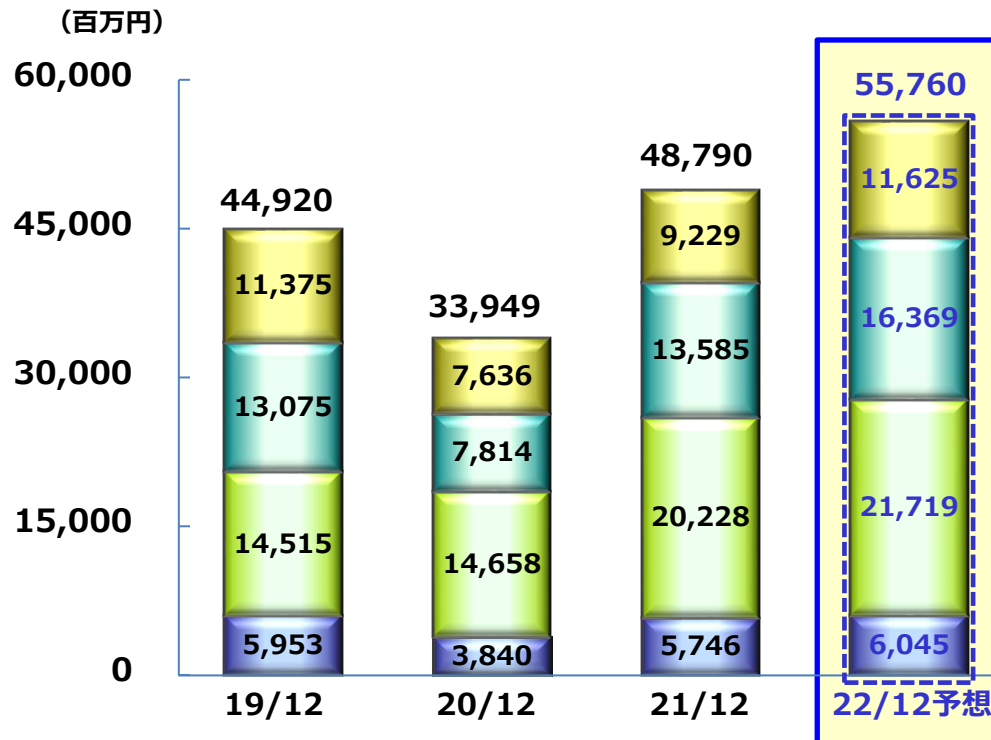
## 販売台数



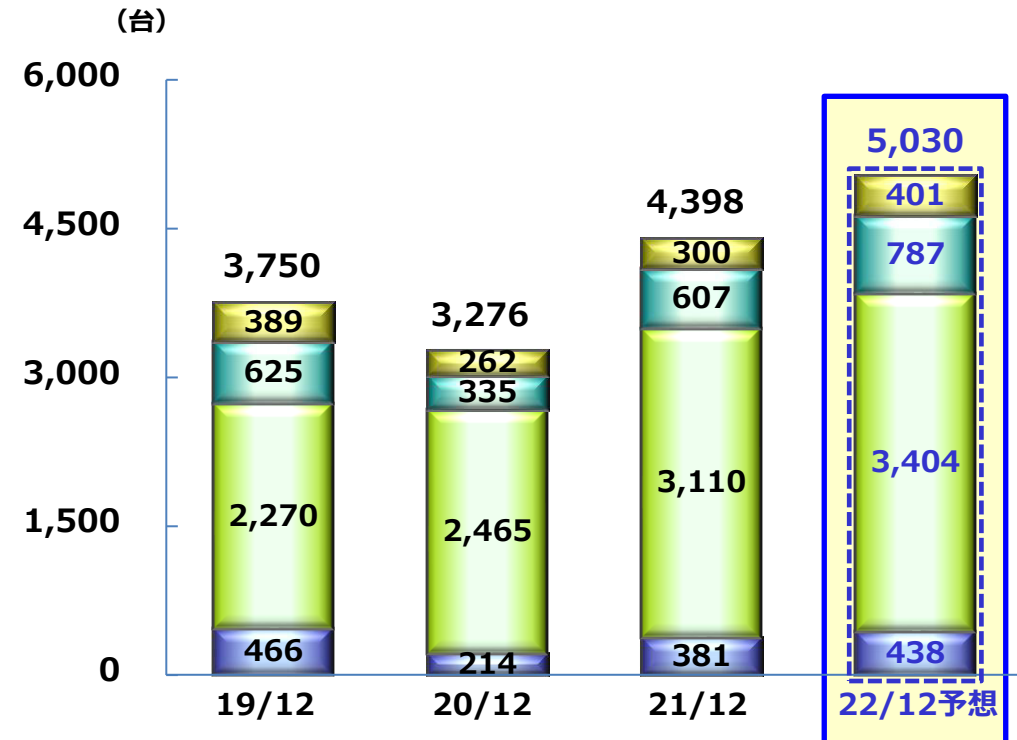
- ・ 米国市場は、市況の回復に伴いmPOSやフードデリバリー向けの販売が好調で、売上は大幅に増加
- ・ 欧州市場は、大口案件を中心に販売は好調で、売上は大幅に増加
- ・ 国内市場は、mPOS向けの需要が好調に推移し、売上は大幅に増加



## 売上高



## 販売台数

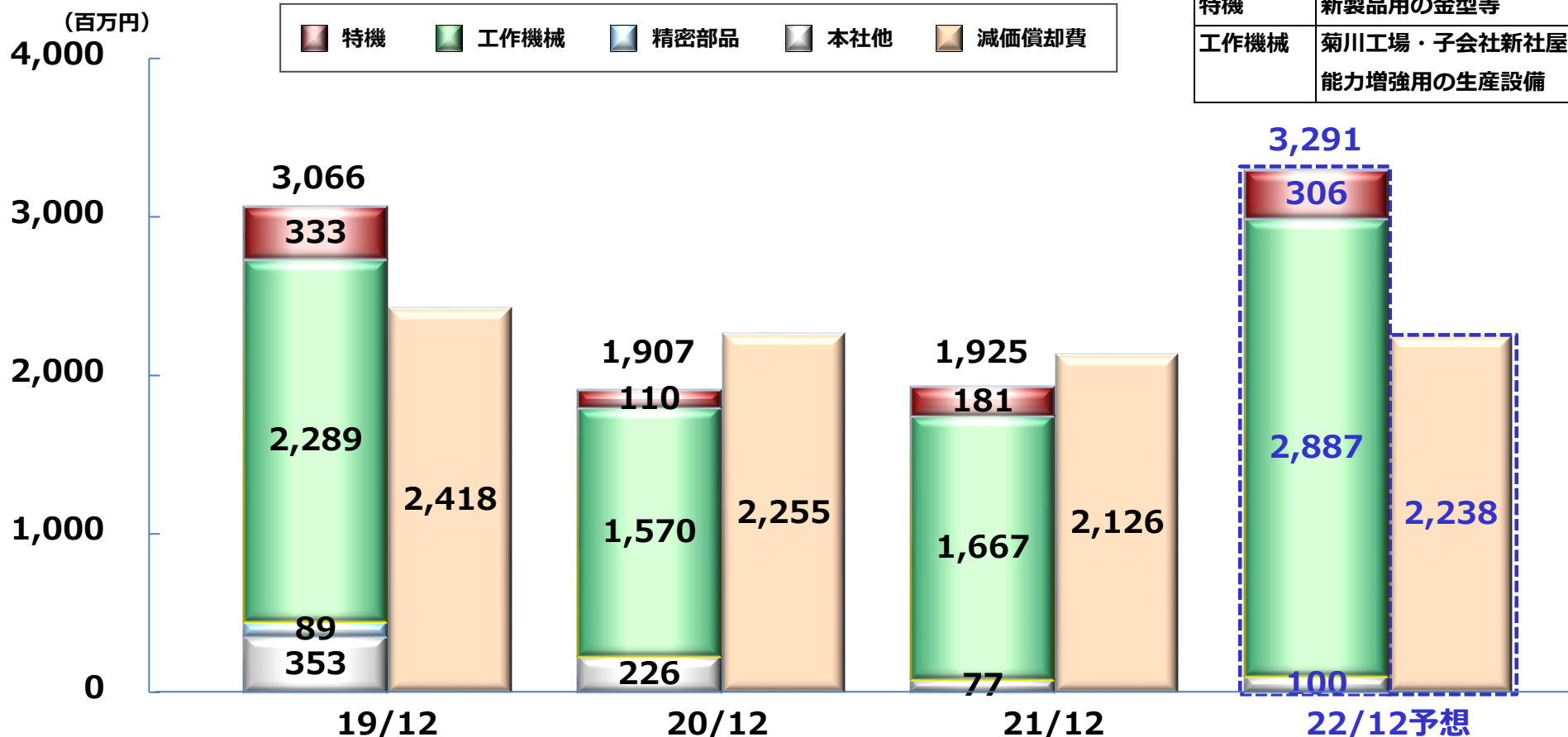


- ・ 米国市場は、経済全体の回復から幅広い業種で好調に推移し、売上は大幅に増加
- ・ 欧州市場は、自動車関連を中心に回復し、売上は大幅に増加
- ・ アジア市場は、中国における通信関連が好調を維持したことに加え、自動車関連や医療関連などが回復し、売上は大幅に増加
- ・ 国内市場は、主力の自動車関連などが好調で、売上は大幅に増加

・ 2020年12月期より精密部品事業を当セグメント（国内売上高）に含めて報告しております。



## 設備投資



【2022年12月期 主な設備投資予定】

	内 訳
特機	新製品用の金型等
工作機械	菊川工場・子会社新社屋建設 能力増強用の生産設備

・2020年12月期より精密部品事業を工作機械事業に含めて報告しております。

## 研究開発費

(百万円)

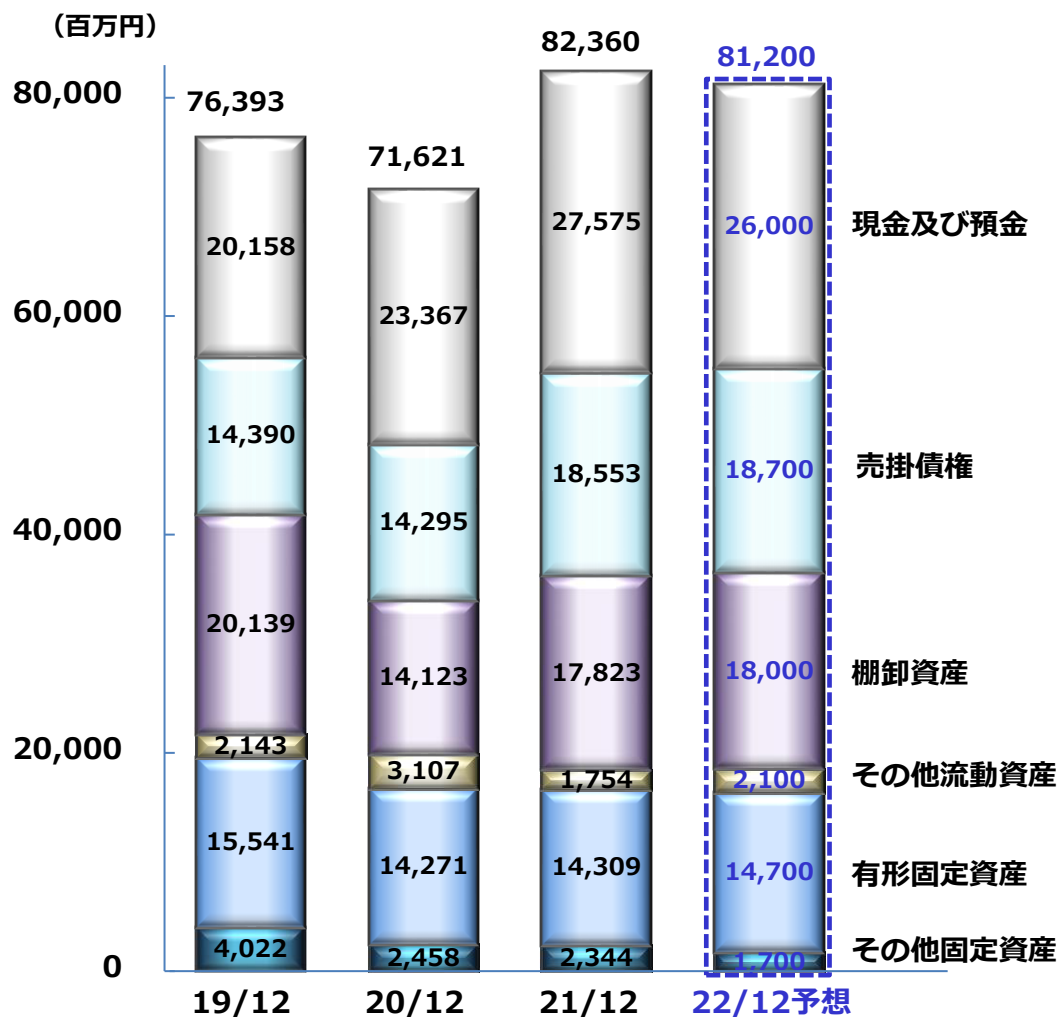
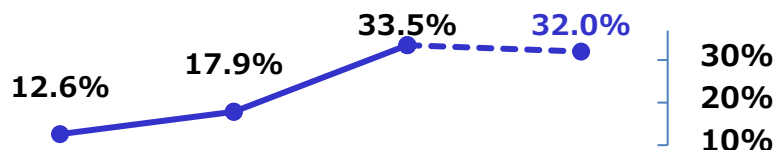
19/12	20/12	21/12	22/12 予想
1,679	1,470	1,649	1,993

# 貸借対照表



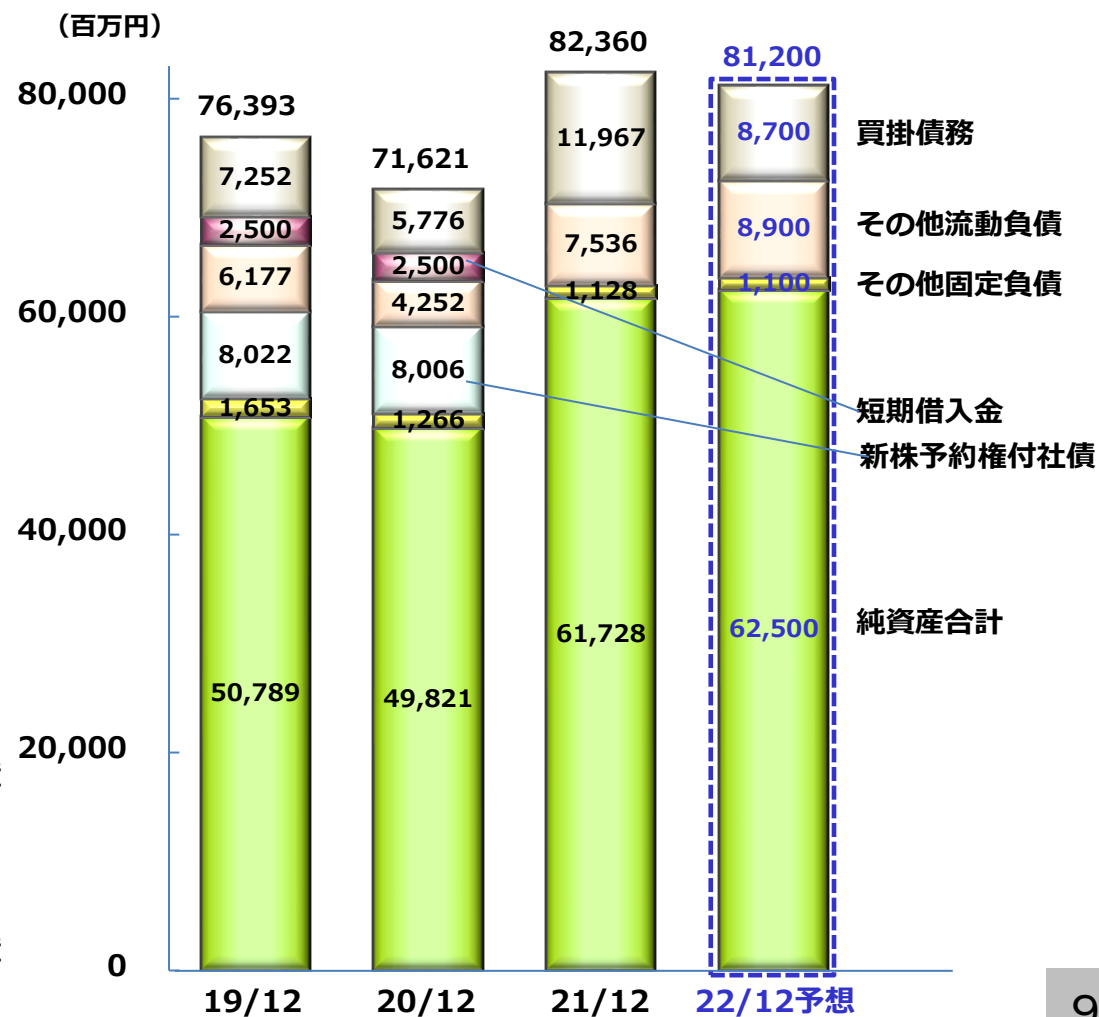
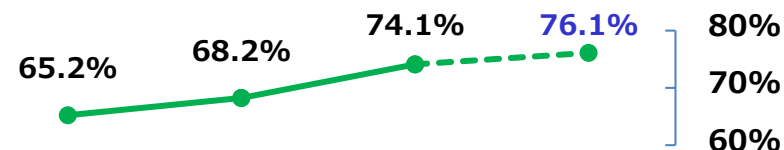
## 資産

総資産ネットキャッシュ比率

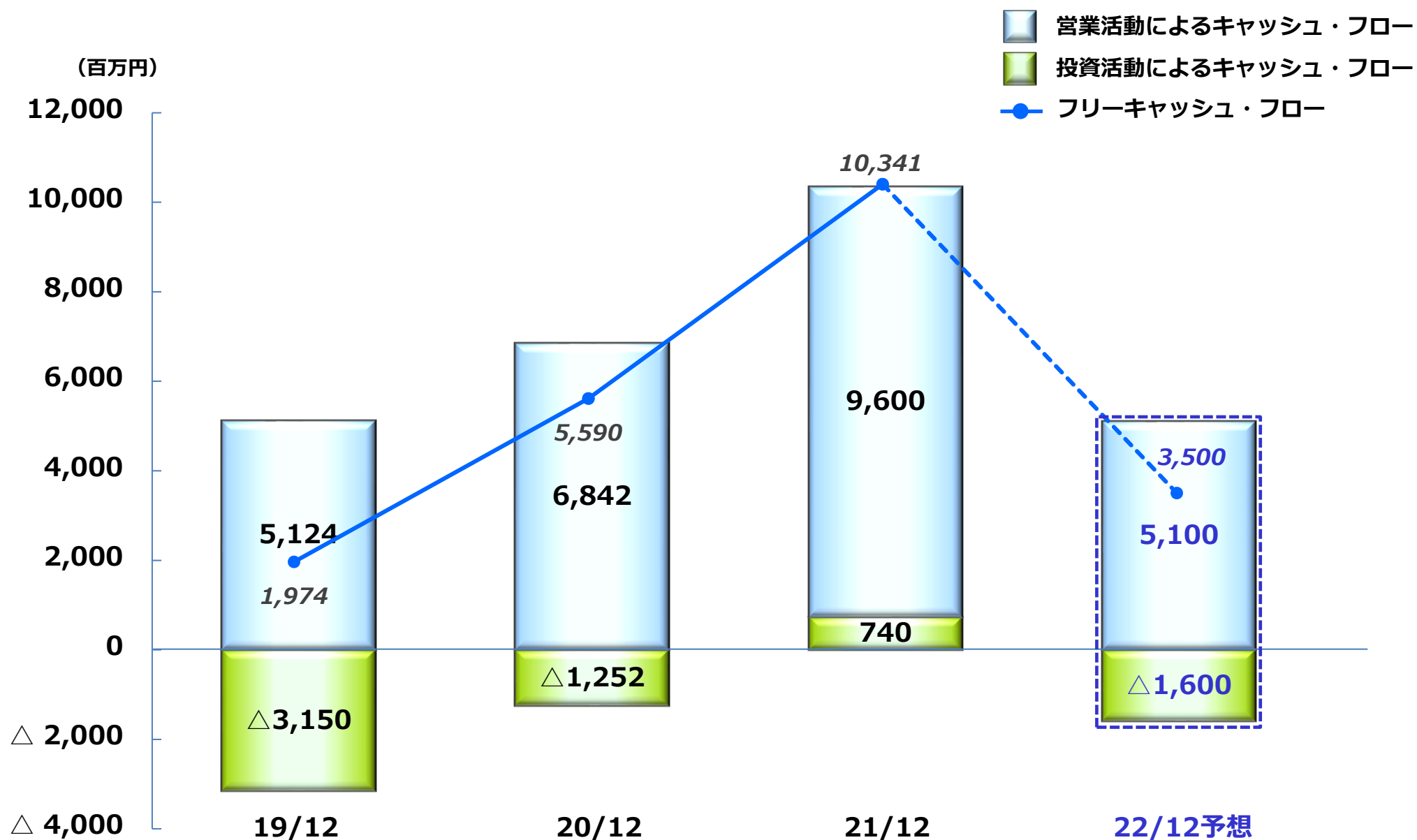


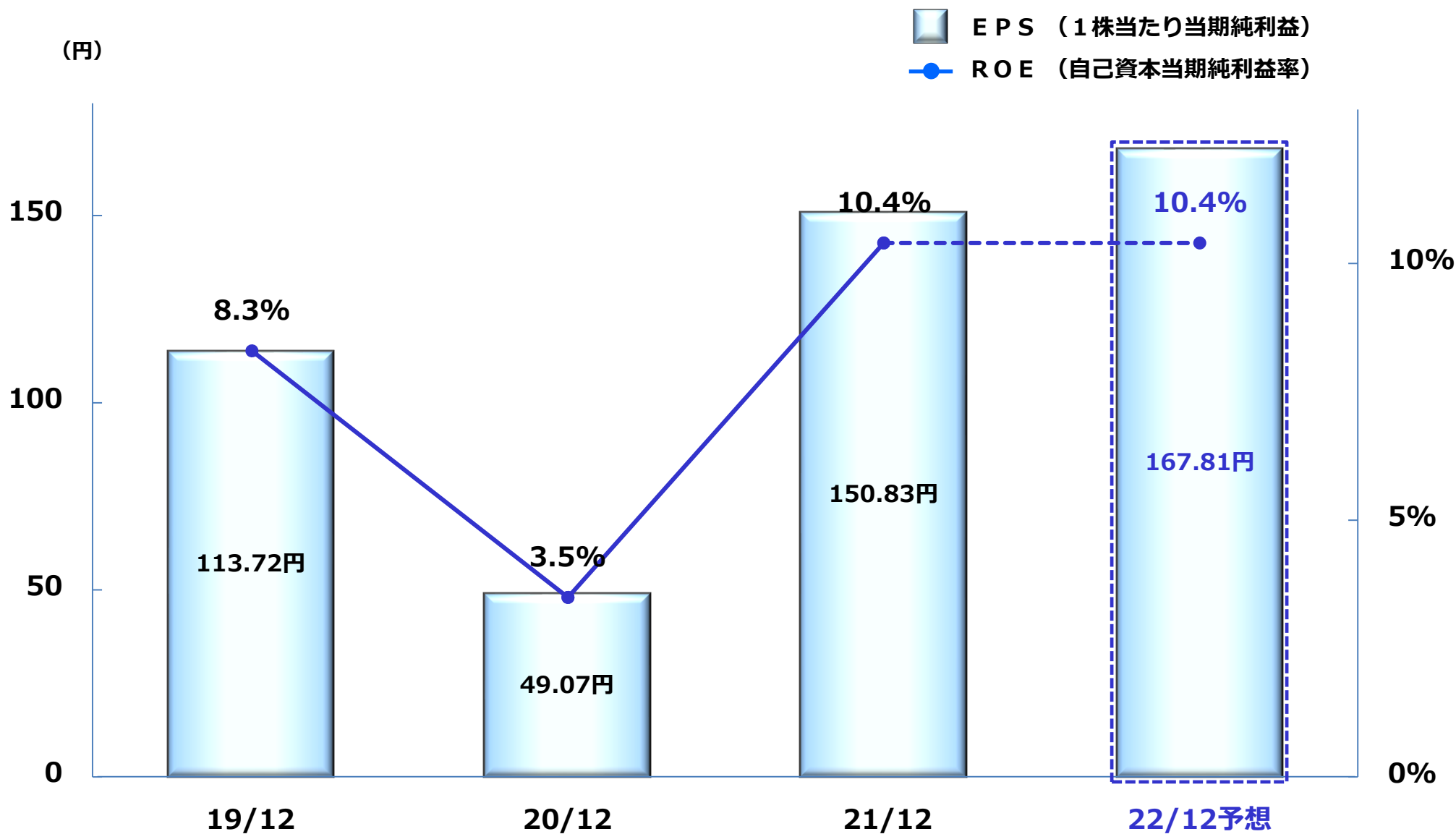
## 負債・純資産

自己資本比率



# キャッシュ・フロー

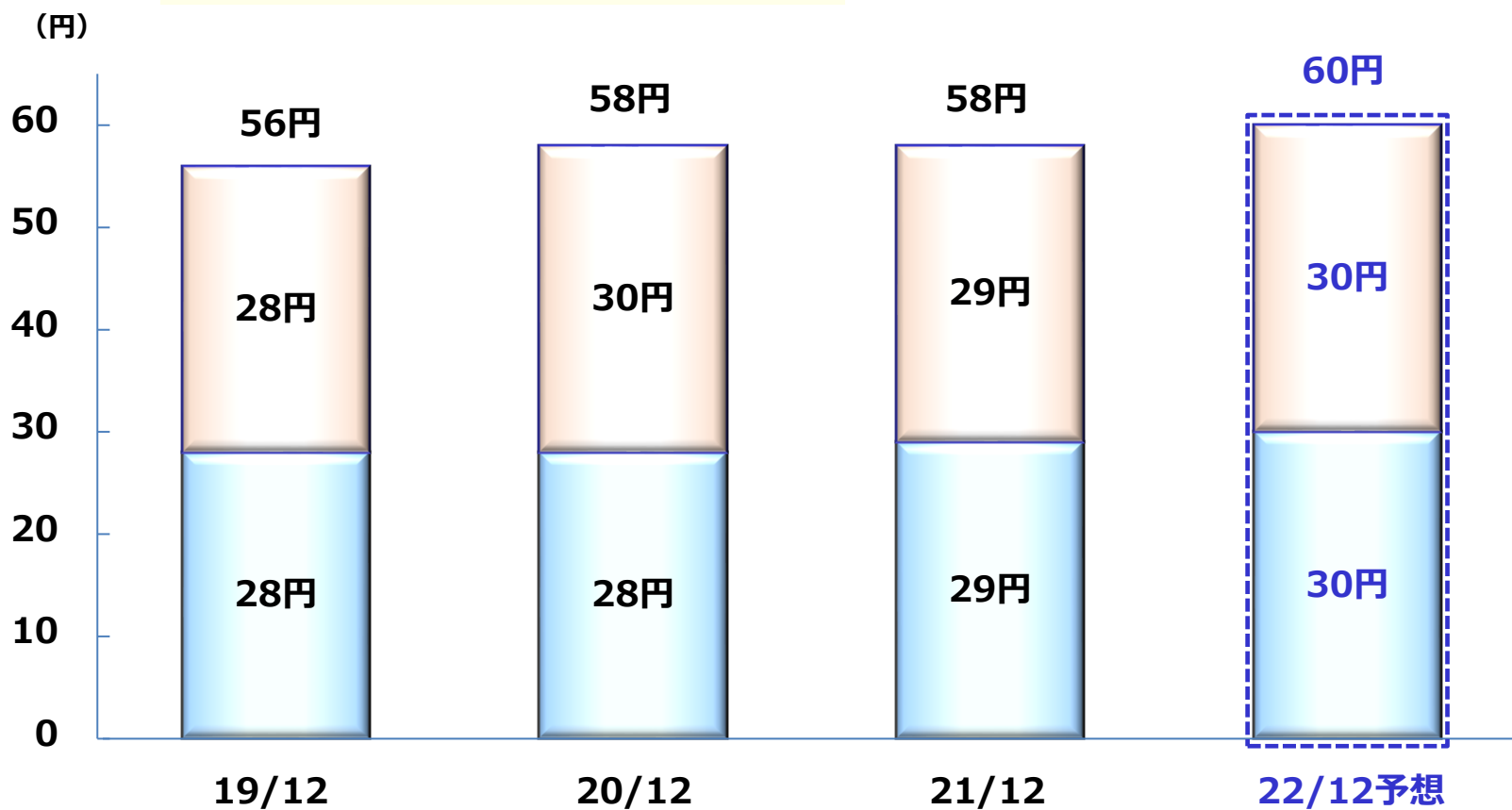




〈還元方針〉 2022年12月期以降

- ・年間配当額・・・60円以上
- ・総還元性向・・・50%以上

1株当たり期末配当金  
 1株当たり中間配当金



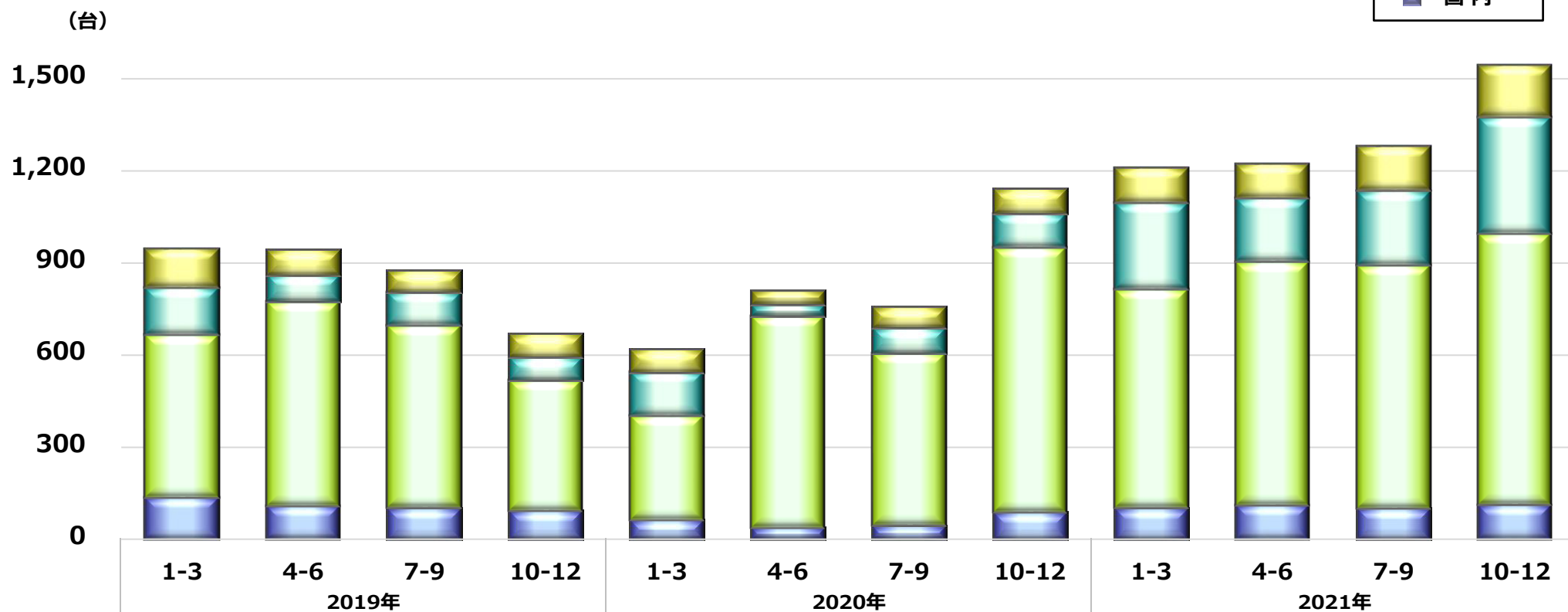
総還元性向	19/12	20/12	21/12	22/12予想
	73.8%	118.2%	79.3%	50%以上

# <参考資料>

# 工作機械受注台数 <四半期推移>



(受注台数)



	2019年				2020年				2021年			
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
米州	127	82	71	76	74	44	67	80	114	111	144	167
欧州	153	87	108	75	142	37	83	110	282	208	242	380
アジア	529	666	595	425	340	690	563	863	712	793	792	884
国内	137	109	102	93	63	38	44	88	102	111	101	112
合計	946	944	876	669	619	809	757	1,141	1,210	1,223	1,279	1,543

# 経営指標の推移（過去10年間）



	売上高 (百万円)	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		EPS (円)	ROE (%)	1株当たり 年間配当金 (円)
		(百万円)	利益率 (%)	(百万円)	利益率 (%)	(百万円)	利益率 (%)			
2013年2月期	37,858	1,579	4.2	2,254	6.0	2,299	6.1	54.66	6.0	30.00
2014年2月期	43,481	2,606	6.0	3,219	7.4	1,143	2.6	27.17	2.7	34.00
2015年2月期	50,957	5,476	10.7	6,150	12.1	4,695	9.2	111.36	9.8	44.00
2016年2月期	54,457	5,735	10.5	5,206	9.6	3,720	6.8	87.98	7.4	46.00
2017年2月期	48,937	3,606	7.4	3,583	7.3	3,181	6.5	81.77	6.9	48.00
2018年2月期	60,772	6,210	10.2	7,015	11.5	5,780	9.5	155.68	12.9	52.00
2018年12月期※	65,939	9,712	14.7	9,570	14.5	6,795	10.3	186.04	14.3	54.00
2019年12月期	60,651	5,817	9.6	6,161	10.2	4,053	6.7	113.72	8.3	56.00
2020年12月期	45,670	2,172	4.8	2,772	6.1	1,731	3.8	49.07	3.5	58.00
2021年12月期	64,360	7,415	11.5	7,795	12.1	5,740	8.9	150.83	10.4	58.00
2022年12月期(予想)	69,100	8,800	12.7	8,900	12.9	6,400	9.3	167.81	10.4	60.00

※2018年12月期は決算期変更のため、当社および国内連結子会社は10カ月・海外連結子会社は12カ月の変則決算となっております。



## 特機 事業



キャッシュドロアー&プリンター  
mPOP



小型プリンター  
mC-Printシリーズ



小型プリンター  
TSP100IVシリーズ

## 工作機械 事業



スイス型CNC自動旋盤 SX-38 type B



スイス型CNC自動旋盤 SL-10



スイス型CNC自動旋盤 SR-32JIII type B

# 中期経営計画

## 2030年の目指す姿と第1次中期経営計画 (2022-2024)

スター精密株式会社

<https://www.star-m.jp>

証券コード 7718

企業理念	2
パーパス（存在意義）	3
経営方針	4
行動指針	5
2030年の目指す姿	6
事業環境認識	7
目指す姿へのロードマップ	8
第1次中期経営計画（2022～2024年）KPI	9
事業戦略 ① 特機事業 ② 工作機械事業 ③ 新規事業	10
キャッシュ・アロケーション	15
株主還元方針	16
サステナビリティ方針	17
人材戦略	18
コーポレート・ガバナンス強化	19

## 企業は永遠に発展させるもの 従業員の生活はたゆまず向上するもの

### 企業の役割

社員が能力を  
最大限に発揮することが  
できる場を提供する

共に  
成長する

### 社員の役割

意欲ある同志的集団として  
能力を最大限に発揮し  
高い生産性を実現する

企業価値の持続的向上

社会の持続的発展への貢献

社員の人生を豊かに

### 創業の精神

最小の材料で最大の付加価値を生み出す精密加工事業を通して、戦後日本の復興と経済発展に貢献したい。  
その志についてきてくれる社員の生活を少しでも向上させたい。

## 世界に挑戦する 「偉大な中小企業」として 社会の持続的発展に貢献する

スター精密は、意欲ある同志的集団として、  
新しい価値を世の中に提供し、企業価値を高め続けるとともに、  
同じ志を持った社員がその能力を最大限に発揮できる場を提供することで  
社員の人生を豊かなものにし、同時に集団として大企業にも負けない  
高い生産性を実現することによって、日本の中小企業の先駆けのような存在でありたい、  
世界に挑戦する偉大な中小企業、グレートスモールカンパニーとして、  
社会の持続的発展に貢献していきたいと考えます。

1 いたずらに規模を追わず、**資本効率**と**労働生産性**を最重要評価指標とする。

2 環境の変化に合わせて**新たな価値を継続的に生み出す機能**を有する。

3 個々の事業においては常に世界市場を見据え、**グローバルニッチ**を戦略の柱とする。

4 **社員がその能力を最大限に発揮することができる環境構築のための投資**、および**独自技術を追求するための投資**は、長期的視野に立ち、事業環境に関わらず継続する。

5 事業を通じて社会と共に**永遠に発展する企業**を目指す。



## みずから行動する

自身の仕事に  
責任と誇りを持ち、  
主体的に考え、  
判断し、行動する。



## 学び続ける

志高く、自身と企業の  
価値向上のため、  
常に学び続け、  
成長し続ける。



## 技術にこだわる

社会に新しい価値を  
提供するため、  
技術を追求し、  
技術を磨き続ける。



## 集団としての 価値を重視する

仲間を尊重し、  
力を合わせ、  
同志的集団として  
高い生産性を実現する。

理念に基づく経営基盤、人事制度、研究開発力に支えられた  
三事業体制により、売上高1,000億円、営業利益200億円を目指す

## 特機事業

安定的に収益を確保し  
サービスビジネスの  
事業化を牽引する役割

## 工作機械事業

主力事業として  
継続的にキャッシュを  
生み出す役割

## 新規事業

将来性のある  
第三の柱としての役割

- 多様性を有し、個々人が行動指針の模範たる特性を備えた経営体制
- 性別、年齢、人種を問わず、すべての社員が能力を最大限に発揮できる環境構築
- 独自技術を継続的に創出する研究開発力



## マクロ 環境

### 環境変化による不確実性の高まり

- 脱炭素化・循環型社会に向けた**環境対応ニーズの変化**と**規制強化**
- 先進国の少子高齢化による**人手不足**の深刻化、新興国の**労働賃金上昇**
- 北米、欧州、中国などの成長率の**中長期的な鈍化傾向**と新興国の成長期待
- 貿易摩擦や人権問題などの対立を巡る**地政学リスク**の懸念

## 事業 環境

### 事業変革の必要性の高まり

- **ペーパーレス化**の進展によるレシートプリンター需要の減少
- IoT、AIなどの**デジタルイノベーション技術の進化**と**DX推進の必要性**
- EV化や自動運転化などの**自動車産業の変革**
- SDGsやESGなど**サステナビリティ経営**に関する社会的要請の高まり

第1次中期経営計画 2022-2024

## 変革の土台作り

第2次中期経営計画 2025-2027

## 変革の推進

第3次中期経営計画 2028-2030

## 目指す姿の実現

### 特機事業

- mPOS/FD市場の深掘り
- 染み出し領域の探索
- M&A含むSW技術の強化

- 染み出し領域の事業化
- SW技術を活用したサービス事業の収益化

- 店舗運営におけるトータル・ソリューション・プロバイダー

### 工作機械事業

- 生産体制の強化
- HW技術の深掘り
- SW技術の導入促進

- 自動車業界以外の拡大
- 染み出し領域の事業化
- SW技術の強化

- 自動盤のトップメーカーとしての地位確立

### 新規事業

- M&Aを中心とする新規セグメント探索と事業化

- 自社資源および他社協業の活用による新規セグメント探索と事業化

- 新規事業セグメント
- 売上高100億円
- 営業利益15億円

### 体制整備

- 経営基盤の強化
- 研究開発体制の強化
- 人事制度改革

- ダイバーシティ経営体制の確立
- 新人事制度に基づく企業風土改革

- 経営基盤の継続強化

\*FD: Food Delivery, HW: Hardware, SW: Software

KPI	実績値 (過去3年累計/平均)	目標値 (中計3年累計/平均)
営業キャッシュフロー (累計)	215億円	200億円～250億円
1人あたり 営業利益/年 (連結)	338万円	600万円
ROE	7.4%	10.0%以上
売上高研究開発費率	2.9%	5.0%
1人あたり 教育研修費用/年 (単体) ※	39,124円	50,000円

※参考:産労総合研究所「2020年度教育研修費用の実態調査」では平均35,628円/社

## ■ 第1次中期経営計画 (2022~2024年) KPI

	実績値 (過去3年平均)	目標値 (中計3年平均)
ROA	16.0%	20.0%
営業利益率	13.6%	18.0%

## 重点施策

- 1 店舗で使われるプリンター以外の商材の探索と拡販
- 2 外部提携も視野に入れたクラウド関連技術の強化
- 3 EMSパートナーの再編による生産・物流の最適化



キャッシュドローア&プリンター mPOP



小型プリンター mC-Printシリーズ



小型プリンター TSP100IVシリーズ

## ■ 第1次中期経営計画 (2022～2024年) KPI

	実績値 (過去3年平均)	目標値 (中計3年平均)
ROA	10.3%	15.0%
営業利益率	11.8%	15.0%

## 重点施策

- 1 ソリューションセンターのグローバル展開  
欧州、アジアにソリューションセンターを設置し、国内との連携によるユーザー支援体制の構築
- 2 メカ系新技術およびビフォア/アフターサービス支援ソフトウェアの開発促進
- 3 製造3拠点増強による生産能力の拡大
  - ① 国内工場の大規模リニューアル
  - ② 大連工場の増床
  - ③ タイ工場の設備増強



スイス型CNC自動旋盤 SL-10



スイス型CNC自動旋盤 SX-38 type B



スイス型CNC自動旋盤 SR-32JIII type B

## 国内、欧州、アジアにソリューションセンターを設置 ビフォア・アフターサービスの充実による販売強化

- 欧州ソリューションセンター  
スイス チューリッヒ/スターマイクロニクス・AG



2024年5月開設予定(イメージ図)

- アジアソリューションセンター  
中国 上海市/上海星昂機械有限公司



2022年9月開設予定



- ソリューションセンター  
静岡県/当社菊川工場敷地内



2020年7月竣工

### <ソリューションセンターの特徴>

- 最新鋭機を常設展示 新製品説明会やプライベートショーのリアル&Web開催
- 販売代理店やエンジニア向けに加工技術やメンテナンス講習会実施による販売支援
- テスト加工やオペレータ教育など最適なソリューション提供による顧客満足度の向上
- 各ソリューションセンターの連携によるユーザー支援体制の構築



人を育て、技術を育て、  
社会と共に発展するサステナブル工場

所在地：静岡県菊川市、総事業費：約100億円、竣工：2025年（予定）

## 生産能力増強

スピンドルの生産能力増強

## DXの推進

生産・物流・アフターサービスの自動化・デジタル化

## 環境配慮設計

持続的社会的実現に貢献するための環境配慮型設備の導入促進

2022 >>> 2030

最先端技術と匠の技の融合による  
新たな価値の創出と技術の伝承

## 顧客の業務効率化に貢献する新たな事業価値を創出

重点施策

M&Aを軸とした新規事業案立案と事業化

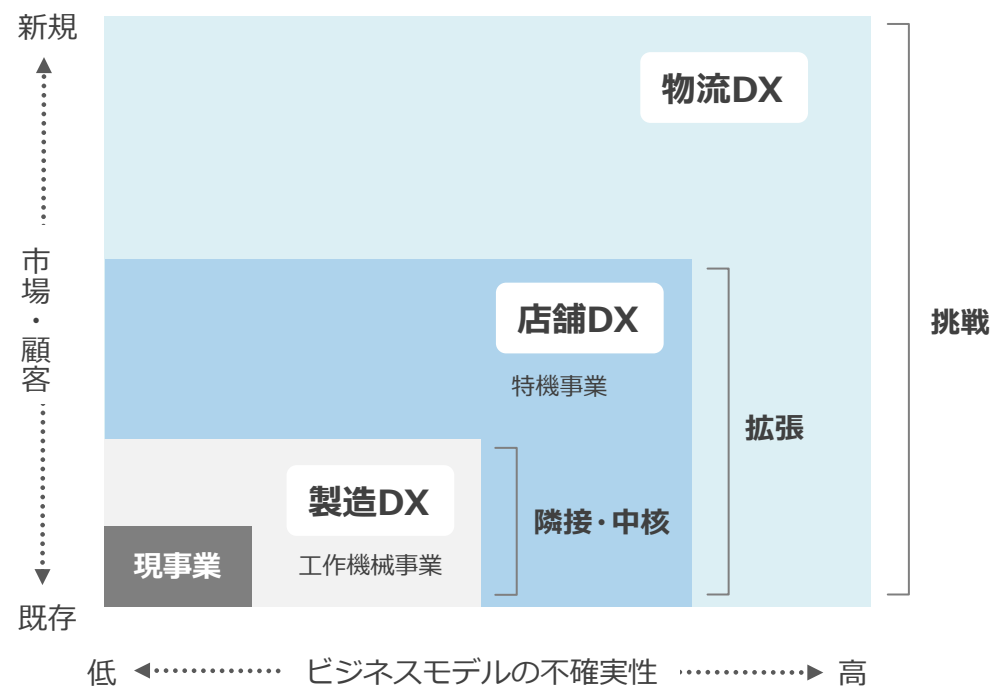
目標

2024年 売上高30億円、 営業利益3億円

### ■ 新規事業の領域

事業領域	提供価値・業務プロセス
物流DX	中小規模の倉庫・配送業務のプロセスを効率化するシステムを提供
店舗DX	店舗業務を効率化できるハード+ソフト(システム)を提供
製造DX	工作機械事業に関連した新たなサービスを提供

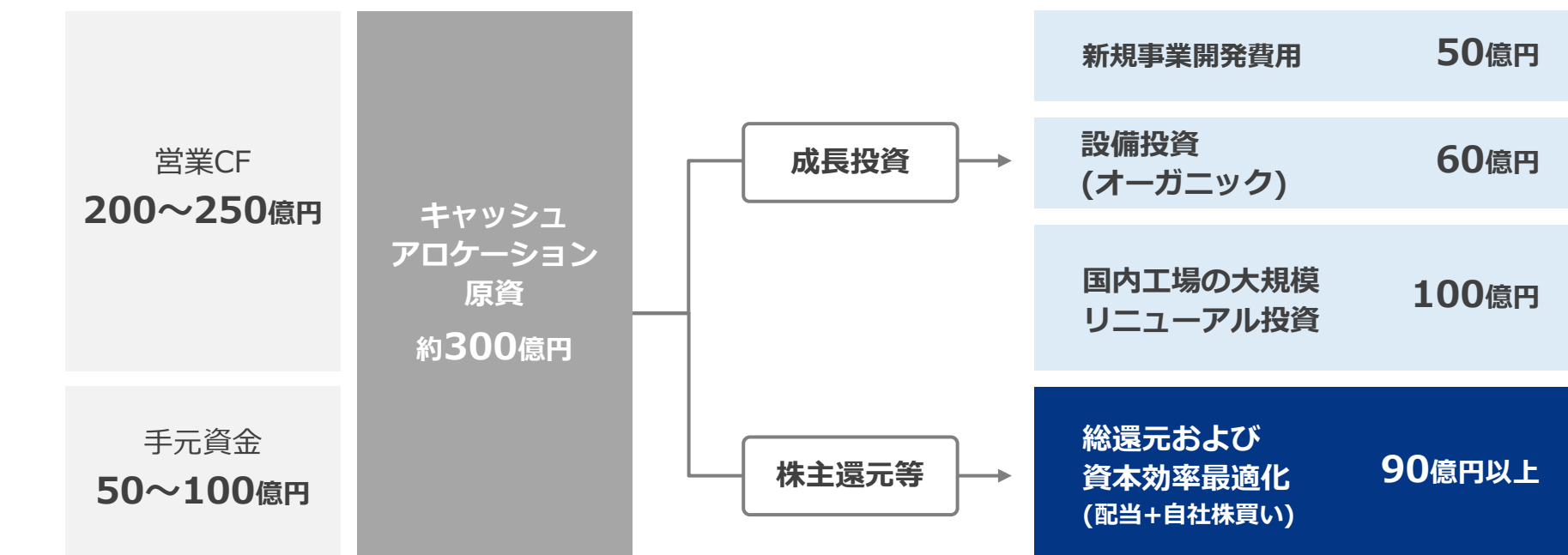
### ■ 事業領域マトリクス



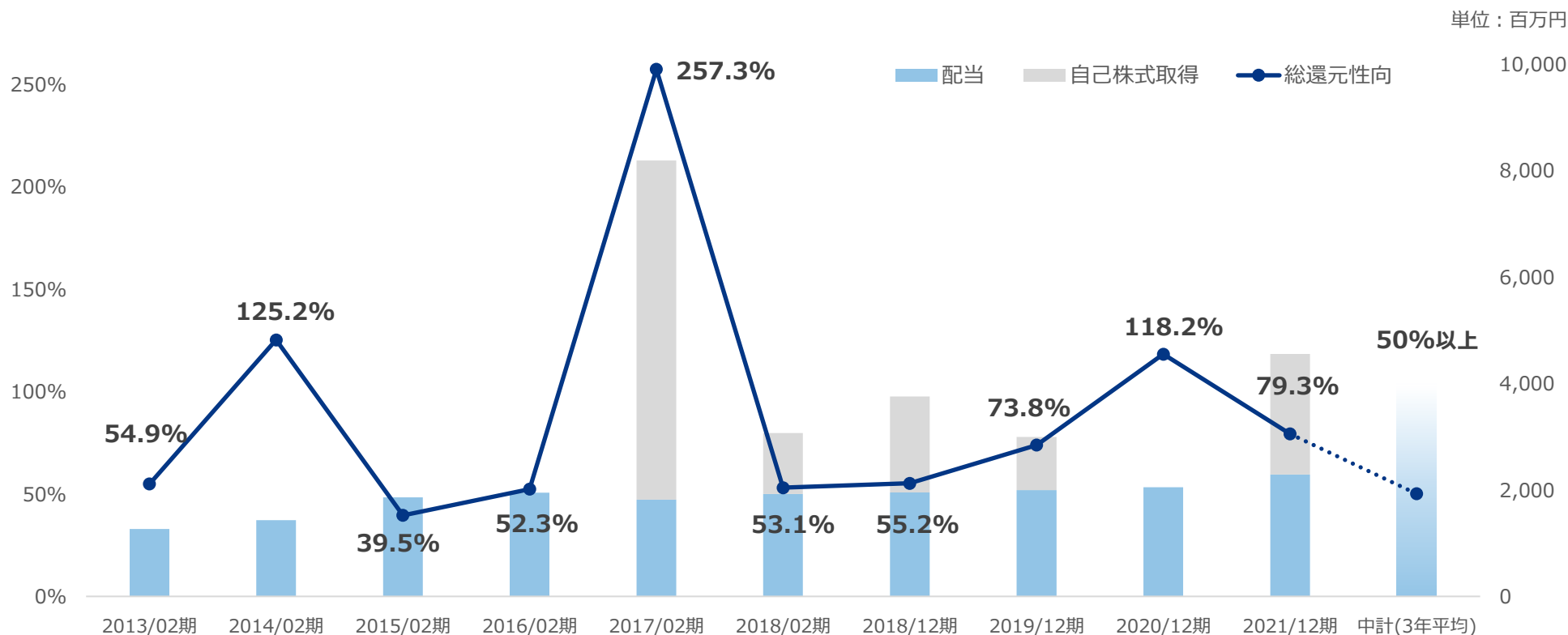


## 中計3年累計の営業キャッシュ・フローおよび手元資金を活かし、 成長投資に210億円、株主還元等に90億円以上を配分

### ■ 資金配分計画（2022年12月期～2024年12月期）



## 安定配当として1株当たり年間60円以上を基本に 自己株式の取得を含めた連結総還元性向50%以上を目標とする






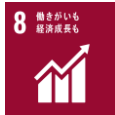

DPS (円)	30円	34円	44円	46円	48円	52円	54円	56円	58円	58円	60円以上
---------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-------

## ■ サステナビリティ基本方針

スター精密グループは、「企業と社員が共に成長し、社会に貢献する」という基本的な考えのもと、その実践を通じて持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指します

- ・ 中長期的な目指す姿を掲げ、独自技術から生まれる新たな価値を社会に提供します
- ・ 培ってきたグローバルネットワークを活用し、世界共通の社会的課題の解決に取り組みます
- ・ 全てのステークホルダーとの対話と連携を通じ、公正かつ透明性の高い経営を実現します

## ■ マテリアリティへの取り組み

	マテリアリティ	目標	SDGs
E 環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ CO<sub>2</sub>排出削減による気候変動への対応</li> <li>・ 環境配慮型製品の創出</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 温室効果ガスの排出量削減</li> <li>・ TCFD等の枠組みによる開示の推進</li> <li>・ 独自技術を活用した新規事業・製品の創出</li> </ul>	 
S 社会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 多様な人材の育成と活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 女性の目標管理職層比率の設定と進捗管理、キャリア教育・支援</li> <li>・ グローバル人材育成のための教育研修体系の拡充と維持向上</li> </ul>	 
G ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ コーポレート・ガバナンスの深化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「コーポレートガバナンス・コード」への対応を通じて、より一層公正かつ透明性の高いガバナンス体制を構築</li> </ul>	

## 性別、年齢、人種を問わず、 すべての社員が能力を最大限に発揮できる環境構築

### 1 新たな人事制度の構築

- ・ 専門職制度の導入（スペシャリスト育成）
- ・ 役割、責任に応じた処遇制度の導入

### 2 ダイバーシティの推進

- ・ 女性活躍推進（KPI：2030年に管理職層比率10%以上）
- ・ 環境整備と意識改革（管理職研修、柔軟で多様な働き方の推進等）

### 3 教育研修体制の強化 〈自律型人材、グローバル人材育成〉

- ・ リスキリング（学び直し）への取り組み推進
- ・ グローバル人材育成の強化（中長期的な人材育成サイクル確立）
- ・ 1人当たり教育研修費用を増加

## CG 基本方針

当社は、「企業価値の持続的向上」および「持続可能な社会の実現」に向け、適正かつ効率的な経営に努め、その成果を、株主をはじめとするステークホルダーに適切に配分していく基本方針の下、次の施策に取り組みます

### ● 取締役会のさらなる監督機能の強化

- ・ 会社の方向性・経営戦略に関する取締役会の審議のより一層の充実
- ・ 経営方針・経営戦略に照らし取締役会全体としてジェンダーの面を含む多様性や必要なスキルが確保されたバランスのよい構成の実現
- ・ 独立社外取締役が過半数を占める取締役会の構成を維持することにより、透明性と客観性の高いガバナンス体制を継続的に強化
- ・ 指名・報酬委員会の有効な活用により、取締役・執行役員の指名・報酬等に関する手続きの透明性と客観性のさらなる強化

### ● 積極的かつ適切な情報開示などを通じた公正かつ透明性の高いガバナンス体制の構築

- ・ 非財務情報（サステナビリティについての取り組み等）の積極的な開示
- ・ 英語での積極的な情報開示の継続